第３　近代的な酪農経営及び肉用牛経営の基本的指標

１．基本的考え方

我が国の酪農及び肉用牛生産の生産基盤を維持・強化し、持続的な成長・発展を図るためには、個々の酪農及び肉用牛経営においては、地域の実情等に応じて、それぞれの多様な経営判断により、生産コストの低減や販売額の増加に資する取組を効率的に組み合わせ、収益性の向上を図ることが重要である。そのような個々の取組は、第１のⅡの１及び２において挙げているところである。

ここでは、競争力の高い畜産経営のモデルとして、これらの取組を組み合わせた経営類型を例示し、各類型の経営概要や生産性に係る主な経営指標を示す。

具体的には、外部支援組織の活用や省力化機械の導入を通じた労働負担の軽減・規模拡大、放牧の活用や飼料用米等の国産飼料の生産・利用の拡大を通じた飼料の安定確保・コスト低減、６次産業化やブランド化を通じた販売額の増加などの収益性の向上に資する複数の取組からなる経営類型について、酪農経営では６類型、肉用牛経営では繁殖経営について３類型、肥育経営（繁殖・肥育一貫を含む）について３類型を設定する。

２．経営類型の設定の考え方

⑴　酪農経営

酪農経営については、土地条件の制約が小さい地域（主に北海道）と大きい地域（主に都府県）に分け、

土地条件の制約が小さい地域については、

①　放牧によりゆとりを確保しつつ、アイスクリーム等の製造・直販により販売額の増加を図る家族経営

②　搾乳ロボット等により省力化・規模拡大を図るとともに、性判別技術や受精卵移植技術を活用した効率的な乳用後継牛確保と和子牛生産を行い、収益性の向上を図る家族経営

③　飼料生産・調製や飼養管理の分業化・機械化等による省力化・効率化を通じ、規模拡大を図る大規模法人経営

の類型を設定する。

また、土地条件の制約が大きい地域については、

④　コントラクターの活用等により省力化しつつ、つなぎ飼いで可能な範囲での規模拡大を図る家族経営

⑤　搾乳ロボット等により省力化しつつ規模拡大を図るとともに、飼料用米等を活用した耕畜連携により経営の持続性を確保する家族経営

⑥　稲ＷＣＳを活用した耕畜連携により経営の持続性を確保するとともに、チーズの製造・直販により販売額の増加を図る大規模法人経営

の類型を設定する。

⑵　肉用牛経営

肉用牛経営については、これを繁殖経営と肥育経営（繁殖・肥育一貫を含む）に分け、繁殖経営については、

①　荒廃農地や水田等での放牧により省力化を図りつつ、適切な規模での効率的な飼養管理を図る家族経営

②　荒廃農地等での放牧やキャトル・ブリーディング・ステーションの活用を通じ、省力化と牛舎の有効利用により規模拡大を図る家族経営

③　分娩監視装置や哺乳ロボットの導入、コントラクターの活用等により、分娩間隔の短縮や省力化等を図る大規模法人経営

の類型を設定する。

また、肥育経営については、品種（肉専用種、交雑種、乳用種）の違いを踏まえ、

④　飼料用米等の活用や増体能力に優れたもと畜の導入等により、生産性の向上や規模拡大を図る肉専用種肥育の家族経営

⑤　エコフィード等の活用や肥育牛の出荷月齢の早期化、繁殖・肥育一貫化による飼料費やもと畜費の低減等を図る肉専用種繁殖・肥育一貫の大規模法人経営

⑥　肥育牛の出荷月齢の早期化による飼料費等の低減や牛肉の地域ブランド化等により収益性の向上を図る交雑種・乳用種の育成・肥育一貫の大規模法人経営

の類型を設定する。

（経営指標の一覧）

第４　集乳及び乳業の合理化並びに肉用牛及び牛肉の流通の合理化に関する基本的な事項

１．集送乳及び乳業の合理化に関する基本的な事項

⑴　生乳生産者団体の在り方と集送乳の合理化

（現状）

都府県を中心に、乳用牛飼養戸数が減少するとともに生乳生産量も減少していることから、指定生乳生産者団体や農業協同組合連合会、単位農協の受託乳量は減少傾向で推移している。

また、酪農家の点在化、乳業工場の再編等に伴う集乳及び送乳距離の拡大や、人件費高騰等に加え、指定団体への集送乳の一元化が完全に達成されていないこと等から、集送乳に係る生乳流通コストの低減が進んでいない。

（方向性）

地域の関係者の合意により、生産者の収益性の向上を図るため、農業協同組合連合会、単位農協等の更なる再編整備を促すとともに、集送乳業務の指定生乳生産者団体への集約や一元管理への移行を進めるなど、指定生乳生産者団体の一層の機能強化と生乳流通コストの低減を図る。

○　集送乳等経費の目標

	目標（平成37年度）
集送乳等経費	現状の９割程度

注１：集送乳等経費とは、各指定生乳生産者団体（会員団体を含む）における集送乳経費、販売手数料、クーラーステーション管理経費、検査手数料等に係る経費の合計をいい、各種対策費、賦課金等は含まない。

２：集送乳経費等の水準は、単位距離当たりの輸送経費等指定生乳生産者団体の外部要因によっても変動するため、これを指定生乳生産者団体が自主的に取り組んだ合理化の成果指標として利用するに当たっては、調査結果から得られる値を必要に応じて補正し、このような外部要因の影響をできる限り排除する必要がある。

３：上記の理由から、個々では現状に対する比率のみを目標として明示している。なお、指定生乳生産者団体における平成24年度の集送乳等経費は５円～11円／kg程度となっている（農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ）。

⑵　乳業の再編・合理化

（現状）

乳業施設については、一定程度の再編・合理化が進んでいるものの、そのスピードが鈍化している。

特に中小・農協系乳業については、一般に商品開発力が弱く、稼働率も低い傾向があり、厳しい経営もみられることから、高度な衛生水準を備えた乳業施設への投資や再編・合理化が遅れている状況にある。

（方向性）

安全で効率的な牛乳・乳製品の供給等を図るため、乳業者は、ＨＡＣＣＰを導入した高度な衛生管理水準を備えた乳業施設で処理・加工を行うことが重要である。

特に乳業施設の更新が遅れている中小・農協系乳業者を中心に、こうした高度な衛生管理水準を備えた乳業施設への再編・合理化に早急に取り組む必要があり、国はこれを推進する。